

## 2014年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年12月8日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1. 内政

#### (1) 2015年予算

ア. 11日、下院は、現代革命党の反対があったものの6,300億ペソ（約146億5,000万米ドル）になる2015年予算法案を可決した。

イ. 19日、大統領府は、財政収支が約17億米ドルの赤字となる2015年予算法を公布した。

#### (2) 2014年補正予算

28日、大統領府は、2014年の補正予算案を上院へ提出した。大統領府予算を16億5,000万ペソ（約3,800万米ドル）、歳入局予算を40億ペソ（約9,100万米ドル）、公共事業・通信省予算を9億1,700万ペソ（約2,100万米ドル）、労働省予算を1億700万ペソ（約250万米ドル）、エネルギー・鉱山省予算を5,000万ペソ（約120万米ドル）削減し、内務警察省に21億6,200万ペソ（約5,000万米ドル）、厚生省に15億4,600万ペソ（約3,600万米ドル）、高等教育科学技術省に7,100万ペソ（約165万米ドル）、中央選挙委員会に2億ペソ（約465万米ドル）、憲法裁判所に3,000万ペソ（約70万米ドル）、選挙最高裁判所に1,800万ペソ（約42万米ドル）、国防省に7億4,500万ペソ（約1,700万米ドル）、外務省に9億7,000万ペソ（約2,260万米ドル）、財務省に2億7,000万ペソ（約630万米ドル）、商工省に2億6,600万ペソ（約620万米ドル）、農務省に1億4,600万ペソ（約340万米ドル）、文化省に700万ペソ（約16万米ドル）、経済企画開発省に7,400万ペソ（約70万米ドル）、公共行政省に2,500万ペソ（約60万米ドル）を組み替える補正予算案である。

#### (3) 教育

ア. 28日、教育省と国家識字教育プログラムは、これまでに73万人あまりが識字教育プログラム「Quisqueya Aprende Contigo」に登録し、本年の登録目標の86%まで到達し、43万人が卒業したと発表した。

イ. 11月中、全国で15校が新たに開校、右によりメディーナ政権になってから562校7,797教室を設置したことになる。

#### (4) 世論調査

12日、米国の世論調査会社 Penn, Schoen&Berland 社による2016年大統領選挙に向けての調査結果が発表された。10月29日から11月4日かけて1,000名を対象に行った。主な結果は、以下のとおり。

・フェルナンデス前大統領（PLD）、メヒア元大統領（PRM）、バルガス PRD 党首が大統領選挙に立候補した場合誰に投票するかを問うたところ、フェルナンデス氏41%、メヒア氏36%、バルガス氏6%となった

- ・メディーナ大統領の大統領選再立候補に77%が賛成
- ・メディーナ大統領, メヒア元大統領, バルガス PRD 党首が大統領選挙に立候補した場合は, メディーナ大統領70%, メヒア元大統領23%, バルガス PRD 党首3%となった
- ・メディーナ大統領, アビナデル氏 (PRM), バルガス PRD 党首が大統領選挙に立候補した場合は, メディーナ大統領74%, アビナデル氏16%, バルガス PRD 党首6%となった

#### (5) 抗議・治安関係

ア. 1日, 米国人男性が, 猿ぐつわをされた状態で死体となって首都圏にある男性のアパートで発見された。検視によると首を絞められた後があった。

イ. 14日, サン・フランシスコ・デ・マコリス県の司法省前で発砲事件があり, 軍人1名が死亡, 容疑者1名が負傷した。本年2月に発生した殺人事件の容疑者として収監されていた者に対する取り調べが終わり, 刑務所へ戻る所を4名に襲撃された。

ウ. 19日, サマナ県ラス・テレーナス市に電力を供給している Luz y Fuerza 社は, 14日から住民から事業妨害を受け, 混乱により2名の死者が出たと発表した。

#### (6) 麻薬関係

ア. 4日, 麻薬取締局 (DNCD) は, 麻薬取引により収監されていたスペイン人と, 同じく麻薬取引によりスペインの刑務所へ3年間の収監が決まっていたドミニカ (共) 人をスペインへ強制送還したと発表した。

イ. 6日, DNCD は, パナマからハイナ港に到着した車両から72袋のコカインを押収したと発表した。

ウ. 10日, DNCD は, プンタ・カナ空港からベルギーのブリュッセルへ出国しようとしたドイツ人から6袋のコカインを押収し, 逮捕した。

エ. 22日, DNCD は, ラス・アメリカス空港からコロンビアに向けて出国しようとしたドミニカ (共) 人が, 72, 000米ドルを2重底のスーツケースに隠し持っていたことから押収した。

オ. 24日, DNCD とドミニカ (共) 海軍は, サオナ島 (東部) 近郊をスピードボートで航行中のベネズエラ人3名が, 775袋のコカインを所持してしていたことから逮捕・押収した。また, 同日 DNCD は, プエルト・プラタ県で車両に10袋のコカインを隠し持っていた男性2名を逮捕・押収した。

カ. 25日, 麻薬密輸対策局 (DICAN) は, 2013年6月28日から2014年11月までに押収した違法薬物量が, コカイン993キロ, マリファナ1, 561キロ, クラック11キロ, ヘロイン800グラムであったと発表した。

## 2. 外交

### (1) 国連貿易開発会議事務局長の訪問

4日-6日, キトウイ国連貿易開発会議 (UNCTAD) 事務局長が当国を訪問, ロドリゲス・ドミニカ投資輸出センター長官と会合を行い, 当国の輸出・投資にかかる制度・規制の見直しに協力する合意文書に署名した。

(2) ドミニカ（共）・プエルトリコ第3回二国間閣僚級会合

4日、イン克蘭・プエルトリコ外相代行を団長とするプエルトリコ代表団が当国を訪問、ナバロ外務大臣等閣僚との間で第3回二国間閣僚級委員会会合を行った。

(3) ハイチ通商産業大臣の訪問

6日、ラロ・ハイチ通商産業大臣を団長とするハイチ政府代表団が、当国を訪問し、カスティージョ商工大臣を団長とする当国政府代表団と貿易に関する会合を行った。当国は鶏類、プラスチック、葉巻等、ハイチ側は飲料、スープキューブ、小麦粉、マーガリン、石けん等の輸出品を議題に取り上げた。

(4) トルコとの経済協力

14日、メディーナ大統領は、トルコ政府との経済技術協力及び環境保全に関する合意書に署名し、国会へ提出した。

(5) 元ブラジル大統領府大臣の訪問

17日、2003年から2010年までルラ政権でブラジル大統領府大臣を務めた、Luiz Dolci ルラ研究所所長がメディーナ大統領を表敬し、ルセーフ大統領が当国訪問に関心がある旨述べた。Dolci 所長は、サンチアゴ（北部）で行われる講演会に出席するために当国を訪問した。

(6) ペルーとの次官級外交諮問会合

17日－18日、リリアーノ筆頭外務次官及びガルシア経済企画開発省次官が、ペルーを訪問し、ペルー各省次官等との間で第1回科学技術協力会合及び第2回次官級外交諮問会合を行った。エネルギー・鉱山、司法、貿易、漁業の4分野での協力に関する合意文書に署名を行った。

(7) 第6回ドミニカ（共）・ハイチ二国間混合委員会

19日－20日、ハイチのポルトー・プランスにおいて、両国代表が合計40名程集まり、第6回ドミニカ（共）・ハイチ二国間混合委員会が欧州連合と国連開発計画による後援のもと開催された。貿易、投資、移民、保健衛生、農業、環境等の26のテーマについて会合を行った。

(8) 中国共産党ラテンアメリカ局長の来訪

21日、Wei Qiang 中国共産党ラテンアメリカ局長を団長とする代表団が当国を訪問し、モンタス経済企画開発大臣と両国の政治・経済、貿易、文化交流の拡大について話し合った。また22日には、ミゲル・バルガス PRD 党首、イポリト・メヒア元大統領等と会談を行った。

(9) 米州人権裁判所判決

ア. 3日、ナバロ外務大臣は、10月31日に米州人権委員会が、当国に対し10月22日付の米州人権裁判所判決を遵守するよう勧告し、当国の移民関連法を判決内容に沿う形に修正を要請したことに対して、受け入れ難くドミニカ（共）政府は当国の憲法裁判所判決を遵守すると述べた。

イ. 4日、憲法裁判所は、1999年2月19日にフェルナンデス大統領（当時）が署名した米州人権裁判所への加盟受諾書は国会の承認を得ていないことから違憲無効

であり、当国は米州人権裁判所判決に拘束されないとの判決を下した。右は、2005年11月、当国の弁護士グループが上述の違憲性を訴えていた。

### 3. 経済

#### (1) 国内の経済活動

ア. 2日、銀行監督庁は、2014年1月から9月にかけての住宅融資残高が270億4,800万ペソ（約6億3,000万米ドル）に上り、平均融資利率が10.41%であったと発表した。

イ. 12日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）長官は、2014年上半期の対ハイチ輸出額が5億6,000万米ドルに上り、全輸出額の11.1%を占め、米国に次ぐ貿易パートナーである旨述べた。

ウ. 20日、ドミニカ国際貿易監視室によると、2011年から2013年に輸出された野菜類の6割以上はピーマンであり、17%がサヤインゲン、12%がキャッサバ、9%がトマトであった。また、野菜の輸出額の6割が米国向けであった。2011年から2013年に輸出された果物の7割はバナナであり、その他はアボカドとマンゴーが占めた。バナナは、英国、米国の順に出荷額が大きく、アボカドとマンゴーは、米国、オランダ、英国の順に出荷額が大きかった。

エ. 21日、リサルド財務大臣は、ドミニカ（共）がペトロカリベ協定に加盟してからこれまでベネズエラから43億米ドル相当の融資を得ていると発表した。当国は、2005年9月の調印以来、ベネズエラから毎日3万バレル（当国が必要とする日量の23%を占める）の原油を輸入している。

オ. 22日、フィッチ・レーティング社は、本年の当国経済成長率を6.2%、2015年の経済成長率を5%と予測した。また、当国のソブリン債格付けをBからB+へ引き上げると発表した。

カ. 22日、銀行監督庁は、Banco Peravia de Ahorro y Créditoが銀行法違反により解散されることが決定されたと発表した。

キ. 25日、サントス電気通信庁長官は、当国には860万台程の携帯電話が登録されているが、全登録台数の86%は20米ドル以下の廉価な携帯電話であり、スマートフォンによるインターネット接続者人口を増やす事にあまり貢献していないと述べた。

#### (2) 輸出

ア. 12日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）長官は、本年上半期のハイチとの貿易統計額が5億6,000万米ドルに上り、当国の全輸出額の11.1%を占める第2の貿易相手国であると述べた。

イ. 24日、農務省は、本年の温室栽培野菜の輸出額が1億1,000万米ドルを超え、前年同期比1,500万米ドル増加したと発表した。主な輸出先は、米国、カナダ、英国、カリブ諸国となっている。

#### (3) IMF ミッション来訪

3日－12日かけて、IMF ミッションが来訪しマクロ経済状況等の査定を行った。当国のマクロ経済は順調で、本年の実質GDP成長率は観光業と建設業に牽引され6%、来年は4.5%になる見込み。銀行融資残高が急激に積み上がっていることから推移を注意深く観察すること、歳出抑制ではなく歳入増加による財政強化を勧告した。

#### (4) 観光

ア. 9日、ガルシア観光大臣は、10月の訪問観光客数が前年同月比で14%増加したと発表した。本年1月-10月では前年同期比で9.7%増加、37万4,000人多かった。

イ. 16日、フランス企業のClubMed社は、プンタ・カナ（東部）にあるリゾート施設内に新たに70軒のビラを建設すること、また、同地域に世界的に有名なCirque de Soleilの常設公演施設を建設すること、更には、国内に新たにリゾート建設を行うと発表した。3つの事業で総額1億2,500万米ドルの投資と見込まれる。

ウ. 29日、メディーナ大統領は、プンタ・カナ空港に1億米ドルかけて建設された新ターミナルの竣工式に出席した。新ターミナルは、毎時間3,000名の乗客を処理する能力を有する。プンタ・カナ空港は、新ターミナルが供与開始されることで23のランプを有す当国最大の空港となる。

#### (5) フリーゾーン

ア. 4日、フリーゾーン国家審議会は、葉巻製造、コールセンター業務、縫製業、プラスチック製造、テレマーケティング業等に従事する10企業にフリーゾーン企業として操業を許可したと発表した。投資総額は2億7,500万ペソ（約640万米ドル）、新たに1,443名の雇用が創出される。また、同日、同審議会は、本年10月12日から15日かけてドイツ・デュッセルドルフで開催される世界医療器具展示会に参加すると発表した。同展示会には、世界120ヶ国から5,000社が参加する。

イ. 27日、フェルナンデス・フリーゾーン国家審議会会長は、本年1月から9月までのフリーゾーンからの米国向け縫製品輸出が前年同期比8.21%増、5億4,840万米ドルに上り、米国商務省統計によると中米カリブ地域において、当国は最も輸出額が増加したと発表した。

#### (6) 2015年ミラノ国際博覧会

5日、マルチェナ大統領府報道官は、2015年5月1日から同年10月31日まで開催されるミラノ国際博覧会に当国が参加すると発表した。

#### (7) Doing Business 報告書

17日、世界銀行は、2015年Doing Business 中米・ドミニカ（共）を発表、それによると中米6ヶ国とドミニカ（共）の22都市中、サントドミンゴとサンチアゴ（北部）が、3番、5番目に起業がしやすい都市としてランクインした。また、世界の効率的な貿易港ランクでは、パナマ、コスタリカとともに世界上位50ヶ国に入った。なお、当国のカウセード港は、輸出の場合、提出書類は4つ、手続きに要する日数は8日間、費用は1,040米ドル、輸入の場合、提出書類は5つ、手続きに要する日数は10日間、費用は1,145米ドルかかるとされる。

#### (8) 台湾企業ミッションの来訪

19日-22日、台湾から縫製業、文房具製造、太陽光エネルギー製品製造、発電事業、アルミニウム製造、LED電球製造、パソコン製造、携帯電話製造等に携わる11企業が来訪し、当国企業と商談会を開催した。また、ペラルタ大統領府官房大臣とも会談を行った。

#### (10) 国際関係

ア. 11日, Ping-Fu Hou 台湾大使は, 本年5月から始動した防犯・緊急事態対応911国家システムに活用されるオートバイを480台寄贈した。

イ. 24日, フランス開発庁は, 当国のPUCMM大学に対して学術プログラムの為に1,000万米ドルの融資を行う合意書に署名を行った。

ウ. 24日, 韓国山林庁のミッションがロハス環境大臣と会談を行い, 韓国政府が行っているエコツーリズム地域一体の悪化した生態系の再生事業フィージビリティ調査の進捗状況を話した。

エ. 25日, Ping-Fu Hou 台湾大使は, 大統領夫人室事業のサン・ファン県における障害者統合施設建設への支援として80万米ドルを寄付した。台湾は, 最終的には200万米ドルを支援する。

#### (11) 国際機関等

ア. 12日, 欧州連合(EU)は, 経済データ収集改善のため統計局に対して2,900万ペソ(約67万米ドル)を支援した。右支援は, 2008年にEUとCariforoで結んだ経済連携協定合意と合わせて合意された経済支援の一環である。

イ. 18日, EU から220万ペソ(約5万米ドル)の支援を受け, 改修を行っていた東サントドミンゴ市内の3カ所の公道が開通し, EU代表が開通式に出席した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)